

## 令和元年度 大野中地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和元年8月8日(木)午後7時から午後8時30分まで
- 2 場 所 大野中公民館大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、隠田副市長、長谷川南区長、古井危機管理局長、菅谷こども・若者未来局長、小林教育局長、石井企画財政局理事、阿部南区副区長  
樋口市民局長、高梨市民局次長
- 4 出席委員等 23人
- 5 傍聴者 14人
- 6 懇談会の要旨

テーマ1	次代を担う子どもの育成に係る環境の充実について
概要	<p>地域の市街化、多様化する就労形態や核家族化の進行、地域コミュニティの減少など、子どもたちや家庭を取り巻く環境は、大きく変化している。</p> <p>このような中、大野中地区でも子どもの遊び場が徐々に減少しており、公園などをはじめとした、子どもの遊び場が必要となっている。また、大野中地区では子どもたちを地域で見守る活動を行っているが、人的確保が困難な状況であり、継続的な活動をすることが出来るのか危惧されている。</p> <p>このようなことから、大野中まちづくり会議では、今後地域で取り組むべき課題として、「子どもの遊び場の確保」や「子どもを見守る体制づくり」が重要であると考え、「次代を担う子どもの育成に係る環境の充実」をテーマとしてグループ討議を重ねてきた。</p> <p>この1年間の議論の成果をもとに、懇談を進めていきたい。</p>
地区の取組状況等	<p>地区としては、子どもが安心して外遊びできる場所が必要であると考えており、外遊びの場所の候補として、小学校や中学校の校庭の活用などを検討している。</p> <p>学校を開放するには子どもを見守る体制づくりが必要であるが、昨年、日直代行員制度が廃止されたこともあり、人的確保の面などから、地域だけで子どもを見守る体制づくりを行うことは困難であると感じている。</p> <p>また、昔と比べ子どもたちの遊び方や生活環境も大きく変化している。現代の子どもたちは、ゲーム機器等を使用し、室内外問わず、色々な場所で遊んでいることから、子どもたちのニーズを把握したうえで、様々な遊び場や居場所の確保を進める必要があるのではないかと考えている。</p> <p>このような現状や課題に対し、地域支援のあり方や解決に向けた方策など、市の考えや取組状況を踏まえながら懇談を進めたい。</p>
市の取組状況等	<p>子どもに対する遊び場や居場所の提供状況についてであるが、大野中地区では、自治会等が土地を借用して設置しているこどもの広場が8箇所あり、そのほか、ふれあい広場や公園などもいくつか設置されている。</p> <p>屋内施設については、こどもセンターが市内に24館ある中、大野中地区には3館あり、その他、児童館は地区で4館となっている。</p> <p>体を動かすという面では、外の広場がメインかもしれないが、こどもセンターや児童館でも体を動かし遊ぶことで、健康増進や情操を豊かにすることにつなが</p>

っていると考えており、年齢が異なる子ども同士が交流することなどによって、子供の居場所としても機能しているのではないかと考えている。

中高生の居場所としては、大野台こどもセンターを毎週水曜日、夜の9時まで開放しているほか、毎週土曜日に大野台中学校の体育館を借り、使用していただけるように開放している。

また、近年テレビや新聞で取り上げられている子ども食堂については、大野中地区で、3箇所実施されている。

子どもたちのニーズ調査については、5年に一度実施しており、昨年度行った調査からは、約8割の子どもがこどもセンターや児童館の利用経験を持っていることが分かり、高い利用状況が伺える。また、「あなたは休日、主にどこで過ごしていますか」の問いに対して、小学校5年生の86%が「自宅」、次いで「公園や広場など」が29%、「学習塾や習い事」が25%となった。

4歳以上の未就学児を持つ保護者を対象としたアンケートでは、「お子さんが小学校高学年（4～6年生）になったら、放課後の時間をどのような場所で過ごさせたいか」の問いに対して、「自宅」が60%、次いで「習い事・学習塾など」が同じく60%、「児童クラブ（学童保育）」が26%となった。

調査結果から気になる点を挙げると、5年前に比べ、自分の携帯電話・スマートフォンを持っている子どもの割合は増え、なおかつ使用時間も5年前に比べて長くなっていることである。また、小・中・高と年長者になればなるほど使用時間が長くなる傾向にあるようである。（こども・若者未来局）

子どもたちの校庭の利用状況については、平成30年6月に、市内全小学校（72校）を対象にアンケート調査を実施した。大野中地区の5校については、すべて校庭が開放され、子どもたちが遊んでいる状況にある。

しかし、校庭の開放における児童の安全確保や鍵の施錠については課題がある。放課後残っている教員については、常に児童を見守れる状況にはなく、何かあれば対応をしているというのが現状である。また、土日の鍵の施錠については、校庭を利用している地域の団体等をお願いしているというのが現状であり、学校開放と利用の兼ね合いが難しい状況にある。

学校の開放については、今後も引き続き、子どもたちのために行っていく予定である。

また、先ほど話に挙げたように、現代の子どもたちは、スマートフォンやゲーム機器等の使用により、外遊びをあまりしない傾向にあり、その結果、体力低下が問題となっている。本市の子どもたちは全国的に見ても体力低下の傾向が目立ち、市としても課題であると認識している。そのため、学校現場だけではなく、行政や地域、家庭などで連携しながら、子どもたちが外遊びやスポーツに親しんでいけるように取り組む必要があると考えている。

現在市では、新スポーツ振興計画の策定を進めており、「スポーツ好きな子どもの育成」と「体力、運動能力の向上」といったテーマを大きな柱として掲げる予定である。具体的には、放課後の校庭等を活用して、スポーツ推進員、地域総合型スポーツクラブやホームタウンチームなどと連携しながら進めていくことを検討しており、今後も地域と協力しながら取り組んで参りたい。（教育局）

懇談内容	
地区の発言	<p>子どもの遊び場として、色々な施設があると聞いたが、遊ぶ時に様々な制約があり、子どもは自由にボール遊びが出来ない場合も多々あり、伸び伸びと遊べていないのではないかと思う。また、児童館などの利用率は高いということであったが、それは、他に遊びに行く場所がないからではないだろうか。</p> <p>体力低下の話も拳がったが、こどもセンターや児童館で遊んでも、あまり運動能力は向上しないのではないかと考える。やはり子どもたちには自然がある中で伸び伸びと遊んでほしいという思いがある。</p> <p>次代を担う大切な子どもたちを守り、育てるためにも、地域と行政が協力し、一緒に子どもを育てる体制をつくることが重要ではないか。</p> <p>また、地区のすべての小学校について校庭を開放しているということだったが、休日にはほかに利用している団体があり、いつでも自由に使えるという状況ではないと考えている。</p> <p>たとえば日にちを決めるなどして、子どもたちが自由に使えるようにすることはできないのか。</p> <p>発言いただいたように、確かにこどもセンターや児童館において、子どもの体力づくりを行うことは難しいと感じている。まずは、既にある様々な広場など、子どもたちが現在自由に遊べている場所がなくならないように取り組んでいきたい。</p>
市の発言	<p>また、広場などがあっても様々な制約があるということだったが、周りに住宅がある中、高い網やネットがしっかりと張られていない場合は、自由にボール遊びなどをしていただくことは難しいと感じている。そういった場所にはネットを張ることを検討するなど、子どもたちが使いやすくなるように今後取り組んでいきたい。(こども・若者未来局)</p> <p>校庭については、土日は利用団体に開放しているため、子どもたちは隅のほうで遊ぶのに留まってしまっているかもしれない。平日は、団体が利用している場合は、ナイターが点いているため、その間は自由に使えることができる。</p> <p>しかし、子どもによっては、放課後一度帰宅をしてから再び校庭に遊びに来る場合も考えられるため、学校から家が遠い子どもの場合は、家の近くの公園で遊んでいるということも考えられる。(教育局)</p>
地区の発言	<p>先ほど施設の状況を伺ったが、こどもセンター3館、児童館4館ということで、大野中地区の人口規模と比較すると、数が少ない気がするがどうか。</p> <p>以前伺った市の考えは、1つの小学校区には2つの児童館は必要ないということであったが、その考えは今も変わっていないのか。</p> <p>放課後児童対策が課題となっている中で、児童館の設置等は重要施策ではないかと考えている。こどもセンターと児童館の今後の見通しについて市の考えを伺いたい。</p>
市の発言	<p>こどもセンターは、市内全体で24館あるうち大野中地区には3館あり、全体と比較すると多くなっている。こどもセンターを増やす考えは今の時点ではなく、児童館についても、小学校区に1つという考えが基本である。</p> <p>近年、老朽化してきている施設も見受けられるため、小学校区に1つという基本を踏まえながら今後整備を進めて参りたい。(こども・若者未来局)</p>

<p>地区の発言</p>	<p>現在、教員の人数が足りていないと聞いており、教員という職業自体もブラックであると言われている様である。人員が不足し、時間的に余裕がない環境の中、教員が子どもたちに細やかな気配りを行うことも難しい状況にあるのではないかと懸念している。</p> <p>教育の質の向上については、市や保護者が協力して取り組んでいけばよいと考えているが、業務量や仕事の効率性など、物理的な環境の部分について改善することはなかなか難しいと考えている。そういった部分について、何か市の考えがあれば伺いたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>教員の人員不足については、市としても喫緊の課題であると考えている。市の採用試験については、年々倍率が下がっており、かつては募集人員に対し5倍から6倍ほどの倍率であったが、近年では、3倍ほどの倍率に留まってしまっており、学校はブラックな職場ではないかという認識が広まってしまっていることが原因と考えられる。</p> <p>人員不足であることから、教員は子どもたちと向き合う時間が減ってしまっており、非常に深刻な問題であると捉えている。</p> <p>市は、働き方改革として、学校にスクールサポートスタッフというものを配置し、授業の準備のためのコピーや実験の準備などを教員の代わりにやっていただく仕組みをつくったり、公務支援システムというものを利用することで、成績や健康診断の結果作成などといった雑務をシステム化したりすることを検討している。市としては教員の負担を軽減し、子どもたちと向き合う時間をつくっていただけるように取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>また、生徒の人数に応じた教員の数は国によって定められているが、その他に、加配教員として、少人数学級や特別学級のために教員を配置することができ、市ではそういった教員の配置について取り組んでいるところである。</p> <p>職場環境を改善し、魅力ある職場づくりを行うことによって、多くの人に教員に応募していただきけるような仕組みをつくっていかねばいけないと考えている。（教育局）</p>
<p>地区の発言</p>	<p>日直代行員制度を廃止した理由について教えていただきたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>人口減少に伴う税収の減少により、市全体として、教育に係る予算も減っている。子どもたちの教育にかかる費用など、全体的な見直しを行った結果、日直代行員制度を廃止した。（教育局）</p>

テーマ2	災害に強いまちづくりについて
概要	<p>大規模な災害は、いつ発生するかわからず、昼間は地域の外に働きに出ている人が多いため、自主防災活動においては要員が不足することが考えられる。</p> <p>東日本大震災の事例では、中学生たちが災害直後の避難生活でも自分たちでできることを見つけ、物資の運搬や炊き出しの手伝いなどを積極的に行ったと伺っている。また、熊本地震の事例では、避難所で暮らしている中高生のボランティアが避難所で活躍したと伺っており、避難所となっている中学校などにおいては、生徒によるボランティア活動が重要なマンパワーになるのではないかと考えた。</p> <p>実際に災害が起きた場合には、避難所となっている中学校などにおいて、安全の範囲内で生徒にボランティア活動をしていただくなど、生徒たちの協力を得ることにより、地域の防災力が向上するのではないかと考えている。</p> <p>更なる災害に強いまちづくりを図るためには、中学生などの若い力を活かし、世代間を越えた地域防災の体制づくりも重要であると考えられることから、生徒への防災教育、学校と地域との連携、若い力を活かしたボランティア活動などについて、市の考えや取組状況を踏まえながら懇談を進めたい。</p>
地区の取組状況等	<p>大野中地区では大規模な災害などに備え、各自治会を中心に自主防災組織を編成し、避難所運営協議会等と連携しながら、訓練や啓発活動など災害に強いまちづくりに向けた取組を進めている。</p> <p>相模原市防災条例では、生徒への防災教育について謳われているが、地域の防災訓練に生徒がボランティアとして参加いただくなど、日頃から地域との繋がりをつくることも大切であると考えており、地域との関わりや災害時のボランティア活動について、生徒に考えてもらう場を設けることにより、防災に対する意識を高めることにも繋がるのではないかと考えている。</p>
市の取組状況等	<p>小中学校においては、市教育委員会が作成した教材「災害そのときわたしたちは」を活用し、災害発生時における基本行動等の確認や各地域の避難場所、家庭内での連絡方法等について指導している。</p> <p>防災教育の中では、身の安全を守る自助意識、地域を守る担い手としての共助意識の育成といったことにも努めている。</p> <p>中学生における地域の防災訓練、避難所等への参画については、既に地域と学校が合同で防災訓練を実施したり、部活動単位で地域の防災訓練に参加いただいている事例がある。またその他にも、小中学生が保護者とともに、個人単位で地域の防災訓練に参加している事例がある。</p> <p>子どもたちについては、色々な知識だけではなく、社会の一員として、自分の判断で主体的に行動できるように教育していくことが重要であると考えている。</p> <p>現在も、色々な行事等を含め、学校全体でそういった教育に取り組んでいるところであるが、学校だけではなく、地域の行事等に参加することについても、社会とつながる良い機会であると考えている。</p> <p>実際の災害時に、自分の身の安全を確保した上で、自分にできることを主体的に考え、行動し、判断できる子どもを育成していくことが重要であると考えており、災害時の対応の仕方等について、今後も地域と協力しながら、検討して参りたい。（教育局）</p>

懇談内容	
地区の発言	<p>個人単位ではなく、市や学校など、大きな単位で地域の防災訓練等に参加していただけるような仕組みができれば効果的であると考えます。</p> <p>先ほど、中学生が自主的に考え、行動する力を身に付けられるように教育することが重要だという話があったが、訓練を通じて実践していただくことで、中学生自身が色々な考えを膨らませたり、やるべきことを見出しやすくなったりするのではないかと。</p> <p>たとえば、地域の防災訓練等への参加について、学校の行事や授業として組み込むことができれば、子どもたちも地域の訓練に参加しやすいと考える。また、単位自治会で夏祭りの開催にあたり、中学生以上の実行委員会を募集したところ、実行委員会の3分の1が子どもたちであった。このようなことから、関心のある子どもたちをどのように地域へ引き込むのかを考えることも必要である。</p>
市の発言	<p>子どもたちに様々な経験を通して成長していただきたいという思いは、市や地域の共通の願いではないかと考えており、防災訓練に限らず、地域の運動会や清掃活動への参加など、子どもたちが地域や社会とつながる方法は色々あると考えている。</p> <p>地域行事の参加を学校行事として組み込むことについて、すぐに結論を出すことはできないが、学校、行政、地域がともに協力しながら、中学生がこういった形で地域に参加いただくのがよいのか、考えて参りたい。(教育局)</p>
地区の発言	<p>昼間は地域外に働きに出ている人が多いため、期待できるマンパワーはやはり中学生や高校生ではないかと考えている。しかし、日頃から訓練をしていない中、災害時にいきなり対応することは難しいと考える。</p> <p>実際に地域の防災訓練を行った時には、高齢者の参加率が高く、若い人は少ないのが現状となっている。少ないながらも、参加いただいている子どもたちの様子を見ると、興味を持って訓練に参加していただいているので、関心がないというわけではないと思っている。</p> <p>本市は、災害に強いまちと言われているが、災害はいつどういった形で起きるか分からないため、過信しすぎるのは危険である。今後のためにも、中学生の防災訓練等への参加については、前向きに検討していただくとよいのではないかと考えている。</p>
地区の発言	<p>文部科学省からは、災害時における教職員の行動に関するテキストが発行されており、そこには、子どもの安全を確保し、保護者へ引き渡すといったような教員の役割が記載されているが、その役割は非常に多岐にわたっている。</p> <p>なお、教員は災害時に、生徒の安否確認、空き教室の避難所としての活用、その後の授業の再開など、非常に沢山のことを考えなければならない。</p> <p>そんな中ボランティア活動をしたいという生徒の声を耳にすることがあるが、生徒のボランティア活動への参加については、教育委員会や保護者の了解が必要となる場合があるようである。教育委員会含め、市は学校防災についてどのように考えているのか伺いたい。</p>

市の発言	<p>災害時における学校側の対応は、子どもの安全を確保し、保護者に引き渡すことである。引き渡しに難しい場合は、子どもを学校に留め、安全に待機していただくということが必要になってくる。</p> <p>そういったことを災害時にきちんと行えるように、教職員含め、日頃から防災訓練等に取り組んでいかなければならないと考えている。（教育局）</p>
地区の発言	<p>防災訓練への参加について、生徒が自主的に行いたい場合であっても、教育委員会や保護者の理解が必要な場合もある。</p> <p>大野中地区全体として、自主防災について考えていかなければいけないが、学校との連携が難しいと感じている。なお、市の組織に課題もあると感じている。</p>
地区の発言	<p>中学生の力が必要であるという意見が出されているが、中学生がボランティアを行うにあたり、大人がどのように受け入れ体制を取り、どのように指導していくかといった話し合いがされていない。実際には、そのような話し合いが重要であると考え。また、ボランティアに参加したいという生徒が多くいたとしても、しっかりと指針を示せる人はどのくらいいるのだろうか。</p> <p>他にも、大野中地区の勤労年齢の方の割合や災害時に小学校や中学校に集まり、実際に活動ができる人がどのくらいいるのかなどの把握が必要であると考え。</p> <p>自治会の方が日頃から防災訓練をしていることは承知しているが、実際の災害時にはどのくらいの体制を取ることができるのかということについて、市で把握しているのか伺いたい。</p>
市の発言	<p>現在、市の自治会の約99%が自主防災隊を組織しているが、実際に防災訓練を行っているのは、そのうちの4割強ほどである。</p> <p>すべての自治会が定期的に防災訓練を実施できているわけではなく、その背景には様々な課題があると考えている。中には、自治会の役員が代わるのと同時に体制も変わってしまうという話も伺っている。</p> <p>一方、実際に防災訓練を行っている自治会では、色々なメニューを組み、積極的に行っていただいているようである。また、保護者の方含め、実際に子どもたちに防災訓練に参加いただく場合には、指導させていただくことも可能であると考えている。</p> <p>災害時におけるボランティア活動に関しては、人手が足りない中、マンパワーとして非常に重要であると考えており、実際の災害を想定した防災訓練等に参加いただくことは、直接そういった体験に触れるという点で必要であると考えている。</p> <p>地区の就労年齢の割合や、中学生の力が具体的にどれほど必要であるかということについては、実際に統計を取っていないため詳細については不明であるが、そういったことを事前に把握しておくというのは、一つの方法として重要であると考えている。（危機管理局）</p>

市長の感想等

現代は、こどもセンターなどをいくつもつくれる時代ではなく、地域の拠点となるのは、やはり小学校や中学校ではないかと考えている。

小中学校は地域のハードとしての拠点でもあり、本日テーマに挙げた防災に関しては、学校をどのように結び付けていくかが課題ではないかと考えている。

こういった問題を解決するためには、教員の多忙化の問題を解消し、学校のスタッフの体制を充実させていくほか、学校の運営の中に地域の方をいかに巻き込んでいけるかが鍵となるのではないかと考える。

今後は、市長と教育委員会がそれぞれ話し合う総合教育会議といったような場を活用し、問題解決に向け、少しでも前に進むように取り組んで参りたい。(副市長)

大野中地区は、約27,000世帯、約63,000人の人口規模である。自治会加入率については、市全体が52.7%となっている中、大野中地区には32の自治会があり、自治会加入率は65.1%となっている。大野中地区の皆様には、自治会加入について多くの方にご理解いただいております、感謝を申し上げます。

また、政令指定都市のうち、自治会加入率を算出しているのは、本市を含めた17の自治体となっており、浜松市や新潟市が95%や93%といった高い数値を出している中、本市は最も低い数値となっている。また、県内で比較すると、横浜市が約73%、川崎市が約61%となっている。

他の自治体の例では、立川市や八王子市が自治会加入条例を策定しており、自治会への加入を努力義務としている。本市においても、今後こういったものを検討し、多くの方に自治会に参加いただくことを目指していかなければならないと考えている。

また、子どもの遊び場の確保についてであるが、様々な制限があることによって、自由にボール遊びができない広場が少なくないということについて以前から疑問を抱いていた。今後は、地域の方の意見をしっかりと賜りながら、子どもたちが伸び伸びと遊べるような環境をつくっていかねばならないと考えている。

そして、教員の働き方改革についても話があったが、教員の働き方改革のほか、部活動のあり方等についても議論していかなければならないと考えている。

先ほど、子どもたちに関するニーズ調査の話も挙げたが、現在の子どもの多くはインドア傾向にあり、体力低下も問題となっているとのことだった。やはり、スマートフォンやゲーム機器等の使用時間が長くなっていることが原因の1つとして考えられ、家庭内におけるルールづくりなどをしていただき、ゲームで遊ぶ時間などを減らしていく必要があるのではないかと考えている。

今後も、子どもたちのニーズと向き合った上で、地域の方の様々な声を聞きながら、問題に取り組んで参りたいと考えている。

最後に、災害に強いまちづくりについてであるが、実際に、中学生が地域の防災訓練等に参加した事例はあるようで、清新中学校では、平日に、地域と学校が合同で防災訓練を実施し、緑が丘中学校では、部活動の中で、生徒が防災訓練に参加したという事例があるようである。

私自身、東日本大震災が発生した際に、被災地を45回ほど訪れる機会があったが、実際に中高生が活躍している場面を何度も目撃した。生徒がボランティア活動に参加し、避難所になる中学校などで活躍できる場面はたくさんあると考えており、市としてもボランティア文化等の醸成に努めていかなければならないと考えている。

また、防災教育は非常に重要であると考えており、東日本大震災の際に話題となった「津波てんでんこ」や「釜石の奇跡」の話からも分かるとおり、自分の身は自分で守るという防災教育を徹底したことにより、非常に多くの命が助かったという良い実例もある。

大野中地区では、自主防災組織の実施する防災訓練等は全体の約4割強であり、また、消防団のマンパワーについても限りがあるため、いつどのような災害が起きるか分からない中、中学生に積極的にボランティア活動を行っていただくことは重要であると考えている。

今後、地域の現場を見てほしいという声があれば、積極的に足を運び、地域の方にも様々な意見をいただきながら、行政と一体となったまちづくりの推進にご尽力いただきたいと考えている。(市長)